

年金記録訂正請求に係る答申について

関東信越地方年金記録訂正審議会
(神奈川県担当部会)
平成28年3月24日答申分

○答申の概要

年金記録の訂正の必要があるとするもの	2件
厚生年金保険関係	2件

厚生局受付番号 : 関東信越(神奈川)(受)第1500526号
厚生局事案番号 : 関東信越(神奈川)(厚)第1500182号

第1 結論

請求者のA社(現在は、B社)C工場における厚生年金保険被保険者資格の喪失年月日を昭和37年6月30日から同年7月1日に訂正し、同年6月の標準報酬月額を1万円とすることが必要である。

昭和37年6月30日から同年7月1日までの期間については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる被保険者期間として記録することが必要である。

事業主は、請求者に係る昭和37年6月30日から同年7月1日までの期間の厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 男
基礎年金番号 :
生年月日 : 昭和21年生
住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : 昭和37年6月30日から同年7月1日まで

厚生年金保険の記録では、A社C工場から同社D工場へ異動したときの被保険者記録が無い。両工場とも同じ敷地内にあり、継続して勤務していたので、請求期間を厚生年金保険の被保険者期間として記録を訂正し、年金額に反映してほしい。

第3 判断の理由

請求者の雇用保険被保険者記録、B社C工場の回答及び複数の同僚の陳述から判断すると、請求者は、A社に継続して勤務し(昭和37年7月1日に同社C工場から同社D工場に異動)、請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められる。

また、請求期間の標準報酬月額については、請求者のA社C工場に係る健康保険厚生年金保険被保険者名簿における昭和37年5月の記録から、1万円とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は、昭和37年6月30日から同年7月1日までの期間について、請求者の健康保険厚生年金保険被保険者資格喪失届を社会保険事務所(当時)に対し提出したか否か、また、厚生年金保険料を納付したか否かは不明と回答しているが、当該期間について、事業主が資格喪失年月日を同年7月1日として届け出たにもかかわらず、社会保険事務所がこれを同年6月30日と誤って記録したとは考え難いことから、事業主から同年6月30日を資格喪失年月

日として健康保険厚生年金保険被保険者資格喪失届が提出され、その結果、社会保険事務所は、請求者の当該期間に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず（社会保険事務所が納入の告知を行ったものの、その後に納付されるべき厚生年金保険料に充当した場合又は厚生年金保険料を還付した場合を含む。）、事業主は、当該期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

厚生局受付番号 : 関東信越(神奈川)(受)第1500527号
厚生局事案番号 : 関東信越(神奈川)(厚)第1500183号

第1 結論

請求者のA社(現在は、B社)C工場における厚生年金保険被保険者資格の喪失年月日を昭和37年6月30日から同年7月1日に訂正し、同年6月の標準報酬月額を1万円とすることが必要である。

昭和37年6月30日から同年7月1日までの期間については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる被保険者期間として記録することが必要である。

事業主は、請求者に係る昭和37年6月30日から同年7月1日までの期間の厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 女
基礎年金番号 :
生年月日 : 昭和18年生
住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : 昭和37年6月30日から同年7月1日まで

厚生年金保険の記録では、A社C工場から同社D工場へ異動したときの被保険者記録が無い。両工場とも同じ敷地内にあり、継続して勤務していたので、請求期間を厚生年金保険の被保険者期間として記録を訂正し、年金額に反映してほしい。

第3 判断の理由

請求者の雇用保険被保険者記録、複数の同僚の陳述及びB社C工場が保管している昭和37年の社報第*号に掲載された人事辞令から判断すると、請求者は、A社に継続して勤務し(昭和37年7月1日に同社C工場から同社D工場に異動)、請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められる。

また、請求期間の標準報酬月額については、請求者のA社C工場に係る健康保険厚生年金保険被保険者名簿における昭和37年5月の記録から、1万円とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は、昭和37年6月30日から同年7月1日までの期間について、請求者の健康保険厚生年金保険被保険者資格喪失届を社会保険事務所(当時)に対し提出したか否か、また、厚生年金保険料を納付したか否かは不明と回答しているが、当該期間について、事業主が資格喪失年月日を同年7月1日として届け出たにもかかわらず、社会保険事務所がこれを同年6

月 30 日と誤って記録したとは考え難いことから、事業主から同年 6 月 30 日を資格喪失年月日として健康保険厚生年金保険被保険者資格喪失届が提出され、その結果、社会保険事務所は、請求者の当該期間に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず（社会保険事務所が納入の告知を行ったものの、その後に納付されるべき厚生年金保険料に充当した場合又は厚生年金保険料を還付した場合を含む。）、事業主は、当該期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。